

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
設定日	1996年3月22日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	日経平均株価(225種)採用銘柄
投資制限	・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の14日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含まれます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書 (全体版)

第42期

決算日 2018年9月14日

エス・ビー・ 日本株オープン225

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本株オープン225」は、去る2018年9月14日に第42期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口:(電話番号)0120-286104

受付時間:午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金配	込金	騰落率	(ベンチマーク)			
第38期 (2016年9月14日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
	8,832	0	△ 2.9	16,614.24	△ 3.6	89.1	10.9	28,091
第39期 (2017年3月14日)	10,498	0	18.9	19,609.50	18.0	93.2	6.8	27,655
第40期 (2017年9月14日)	10,678	0	1.7	19,807.44	1.0	83.0	16.5	25,367
第41期 (2018年3月14日)	11,809	0	10.6	21,777.29	9.9	82.5	16.8	25,595
第42期 (2018年9月14日)	12,655	0	7.2	23,094.67	6.0	84.3	15.4	26,569

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2018年3月14日	円	%	円	%	%	%
	11,809	—	21,777.29	—	82.5	16.8
3月末	11,723	△0.7	21,454.30	△1.5	81.4	18.0
4月末	12,274	3.9	22,467.87	3.2	82.1	17.6
5月末	12,119	2.6	22,201.82	1.9	83.3	16.5
6月末	12,190	3.2	22,304.51	2.4	83.8	15.6
7月末	12,315	4.3	22,553.72	3.6	84.0	15.6
8月末	12,489	5.8	22,865.15	5.0	84.5	15.2
(期末) 2018年9月14日	12,655	7.2	23,094.67	6.0	84.3	15.4

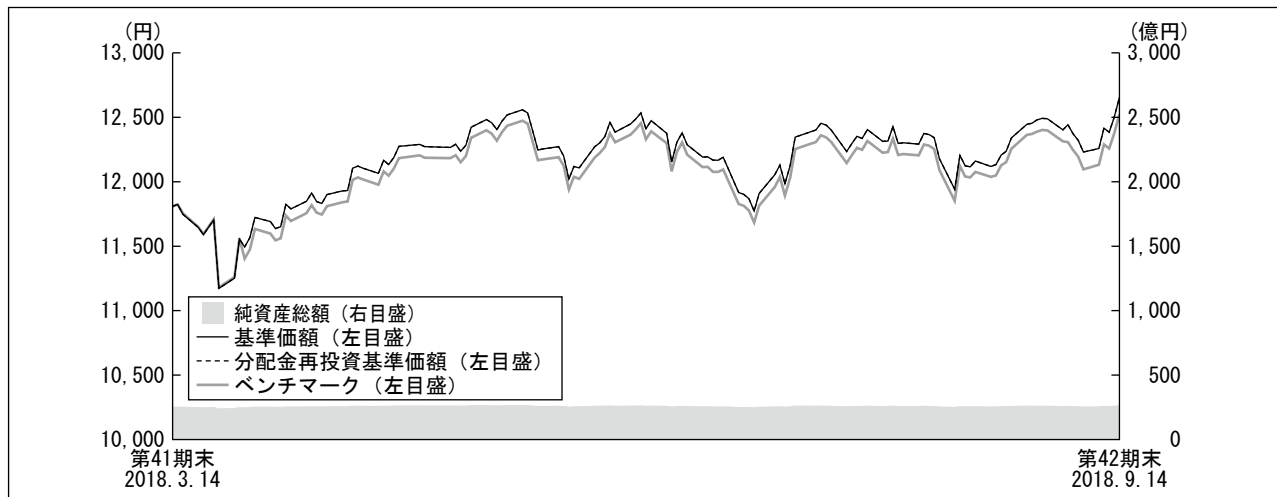
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

*日経平均株価（225種）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第42期首：11,809円

第42期末：12,655円（既払分配金 0円）

騰落率：+7.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

ファーストリテイリング、エーザイ、リクルートホールディングスなどの株価が値上がりしたことが上昇要因となりました。

（下落要因）

東京エレクトロン、ファナック、安川電機などの株価が値下がりしたことが下落要因となりました。

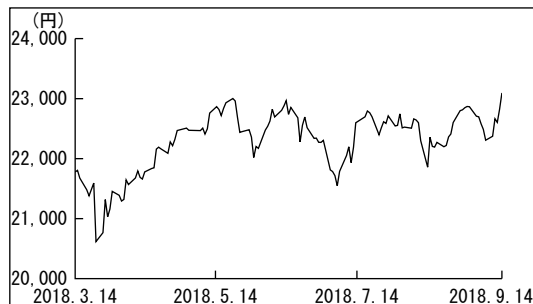
【投資環境】

当期の国内株式市場は上昇しました。3月には米国のトランプ大統領が中国に対して大規模な関税を課す方針を示したことや、米政府高官の交代が相次いだことを受けて、世界的に株式市場が下落しました。その後は、世界的に景気、業績が堅調を維持したことで国内株式市場も上昇しました。5月以降は米中の通商問題が深刻化したことや、イタリアにおける財政拡大派政権の発足、トルコにおける通貨の大幅下落などで神経質な動きが続き、国内株式市場は方向感に乏しいまま期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当ファンドは日経平均株価（225種）に連動した投資効果を目指して運用を行いました。また、余剰現金部分は日経225先物を買建てることにより、実質的な株式組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）をほぼ100%に保ちました。

日経平均株価（225種）の推移



組入上位業種

(2018年9月14日現在)

業種名	比率
1 電気機器	14.8%
2 小売業	11.1%
3 情報・通信業	9.7%
4 化学	7.3%
5 医薬品	7.1%
6 輸送用機器	4.8%
7 機械	4.3%
8 サービス業	3.8%
9 食料品	3.7%
10 精密機器	2.7%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

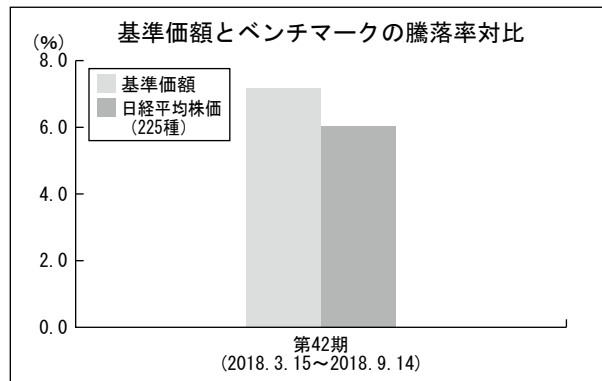
基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+7.2%となり、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率+6.0%を1.2%上回りました。

（主なプラス要因）

株式配当金の受け取りがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

売買手数料などの諸経費がマイナスに作用しました。



【分配金】

当期は、基準価額の水準及び株価指数との連動性等を勘案し、収益分配金につきましては見送りとさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第42期	
	2018年3月15日 ~2018年9月14日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	9,000	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

今後も日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行う方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年3月15日～2018年9月14日		
	金額	比率	
信託報酬	40円	0.327%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,185円です。
(投信会社)	(18)	(0.144)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(18)	(0.144)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.038)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	3	0.021	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.018)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	43	0.355	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年3月15日から2018年9月14日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 — (△36,000)	千円 — (—)	株 —	千円 —

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 9,051	百万円 9,610	百万円 —	百万円 —

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年3月15日から2018年9月14日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	—
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,643,122千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2018年3月15日から2018年9月14日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年9月14日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	36	36	23,040
マルハニチロ	3.6	3.6	14,094
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	14.4	14.4	19,015
建設業 (2.4%)			
コムシスホールディングス	36	36	112,140
大成建設	7.2	7.2	35,892
大林組	36	36	38,448
清水建設	36	36	34,884
長谷工コーポレーション	7.2	7.2	10,339
鹿島建設	36	36	28,476
大和ハウス工業	36	36	117,324
積水ハウス	36	36	60,192
日揮	36	36	81,288
千代田化工建設	36	36	29,628
食料品 (4.4%)			
日清製粉グループ本社	36	36	79,236
明治ホールディングス	7.2	7.2	51,624
日本ハム	36	18	69,480
サッポロホールディングス	7.2	7.2	16,041
アサヒグループホールディングス	36	36	176,436
キリンホールディングス	36	36	100,710

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
宝ホールディングス	36	36	52,560
キッコーマン	36	36	223,920
味の素	36	36	67,680
ニチレイ	18	18	50,976
日本たばこ産業	36	36	106,686
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	3.6	3.6	6,674
ユニチカ	3.6	3.6	2,422
帝人	7.2	7.2	15,638
東レ	36	36	30,308
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	36	36	28,044
日本製紙	3.6	3.6	7,142
化学 (8.7%)			
クラレ	36	36	57,384
旭化成	36	36	57,348
昭和電工	3.6	3.6	18,576
住友化学	36	36	22,212
日産化学	36	36	205,560
東ソー	18	18	28,998
トクヤマ	7.2	7.2	21,333
デンカ	7.2	7.2	26,280
信越化学工業	36	36	344,952

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
三井化学	7.2	7.2	19,764			
三菱ケミカルホールディングス	18	18	17,874			
宇部興産	3.6	3.6	9,604			
日本化薬	36	36	45,216			
花王	36	36	319,860			
富士フイルムホールディングス	36	36	177,840			
資生堂	36	36	273,528			
日東電工	36	36	294,372			
医薬品 (8.4%)						
協和発酵キリン	36	36	72,468			
武田薬品工業	36	36	168,660			
アステラス製薬	180	180	341,640			
大日本住友製薬	36	36	82,944			
塩野義製薬	36	36	246,456			
中外製薬	36	36	240,120			
エーザイ	36	36	371,880			
第一三共	36	36	164,412			
大塚ホールディングス	36	36	190,404			
石油・石炭製品 (0.5%)						
昭和シェル石油	36	36	82,620			
JXTGホールディングス	36	36	27,792			
ゴム製品 (0.9%)						
横浜ゴム	18	18	41,346			
ブリヂストン	36	36	149,364			
ガラス・土石製品 (1.4%)						
AGC	7.2	7.2	32,400			
日本板硝子	3.6	3.6	4,204			
日本電気硝子	10.8	10.8	36,288			
住友大阪セメント	36	36	16,776			
太平洋セメント	3.6	3.6	11,790			
東海カーボン	36	36	73,188			
TOTO	18	18	85,050			
日本碍子	36	36	61,596			
鉄鋼 (0.2%)						
新日鐵住金	3.6	3.6	7,840			
神戸製鋼所	3.6	3.6	3,304			
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.6	3.6	8,454			
日新製鋼	3.6	3.6	5,468			
大太平洋金属	3.6	3.6	13,248			
非鉄金属 (1.1%)						
日本軽金属ホールディングス	36	36	8,568			
三井金属鉱業	3.6	3.6	10,908			
東邦亜鉛	3.6	3.6	14,166			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
三菱マテリアル	3.6	3.6	11,376			
住友金属鉱山	18	18	66,330			
DOWAホールディングス	7.2	7.2	23,940			
古河機械金属	3.6	3.6	5,695			
古河電気工業	3.6	3.6	13,086			
住友電気工業	36	36	61,722			
フジクラ	36	36	21,564			
金属製品 (0.4%)						
SUMCO	3.6	3.6	5,882			
東洋製罐グループホールディングス	36	36	78,948			
機械 (5.1%)						
日本製鋼所	7.2	7.2	18,626			
オークマ	7.2	7.2	42,984			
アマダホールディングス	36	36	41,364			
小松製作所	36	36	111,996			
住友重機械工業	7.2	7.2	26,784			
日立建機	36	36	120,960			
クボタ	36	36	64,440			
荏原製作所	7.2	7.2	27,720			
ダイキン工業	36	36	539,460			
日本精工	36	36	44,928			
NTN	36	36	15,876			
ジェイテクト	36	36	55,800			
日立造船	7.2	7.2	3,254			
三菱重工業	3.6	3.6	14,648			
IHI	3.6	3.6	15,372			
電気機器 (17.6%)						
日清紡ホールディングス	36	36	45,684			
コニカミノルタ	36	36	40,356			
ミネベアミツミ	36	36	73,116			
日立製作所	36	36	26,366			
三菱電機	36	36	52,992			
富士電機	36	36	32,076			
安川電機	36	36	119,340			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	36	36	19,404			
日本電気	3.6	3.6	10,836			
富士通	36	36	28,584			
沖電気工業	3.6	3.6	5,072			
セイコーエプソン	72	72	134,280			
パナソニック	36	36	46,116			
ソニー	36	36	238,680			
TDK	36	36	420,120			
アルプス電気	36	36	112,860			

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	当期(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パイオニア	36	36	3,852
横河電機	36	36	82,800
アドバンテスト	72	72	168,552
カシオ計算機	36	36	66,924
ファナック	36	36	780,840
京セラ	72	72	468,432
太陽誘電	36	36	97,524
SCREENホールディングス	7.2	7.2	50,976
キヤノン	54	54	186,786
リコー	36	36	42,480
東京エレクトロン	36	36	586,440
輸送用機器 (5.7%)			
デンソー	36	36	195,696
三井E&Sホールディングス	3.6	3.6	6,840
川崎重工業	3.6	3.6	10,818
日産自動車	36	36	38,160
いすゞ自動車	18	18	29,835
トヨタ自動車	36	36	246,528
日野自動車	36	36	41,220
三菱自動車工業	3.6	3.6	2,743
マツダ	7.2	7.2	9,266
本田技研工業	72	72	231,624
スズキ	36	36	248,220
SUBARU	36	36	113,940
ヤマハ発動機	36	36	101,304
精密機器 (3.2%)			
テルモ	72	72	463,680
ニコン	36	36	76,608
オリンパス	36	36	153,540
シチズン時計	36	36	25,884
その他製品 (1.3%)			
凸版印刷	36	36	31,536
大日本印刷	18	18	45,954
ヤマハ	36	36	204,480
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	3.6	3.6	1,872
中部電力	3.6	3.6	5,956
関西電力	3.6	3.6	5,941
東京瓦斯	7.2	7.2	19,468
大阪瓦斯	7.2	7.2	14,990
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	7.2	7.2	23,328
東京急行電鉄	18	18	35,244

銘柄	当期(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小田急電鉄	18	18	46,836
京王電鉄	7.2	7.2	42,408
京成電鉄	18	18	67,950
東日本旅客鉄道	3.6	3.6	36,774
西日本旅客鉄道	3.6	3.6	26,978
東海旅客鉄道	3.6	3.6	80,154
日本通運	3.6	3.6	25,992
ヤマトホールディングス	36	36	118,296
海運業 (0.1%)			
日本郵船	3.6	3.6	7,466
商船三井	3.6	3.6	11,178
川崎汽船	3.6	3.6	7,934
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	3.6	3.6	13,748
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	18	18	47,916
情報・通信業 (11.5%)			
ヤフー	14.4	14.4	5,659
トレンドマイクロ	36	36	246,960
スカパーJ SATホールディングス	3.6	3.6	1,933
日本電信電話	7.2	7.2	35,776
KDDI	216	216	657,720
NTTドコモ	3.6	3.6	10,654
東宝	3.6	3.6	12,402
エヌ・ティ・ティ・データ	180	180	270,180
コナミホールディングス	36	36	152,820
ソフトバンクグループ	108	108	1,182,060
卸売業 (2.2%)			
双日	3.6	3.6	1,404
伊藤忠商事	36	36	72,468
丸紅	36	36	34,444
豊田通商	36	36	139,680
三井物産	36	36	69,102
住友商事	36	36	65,250
三菱商事	36	36	118,512
小売業 (13.1%)			
J.フロント リテイリング	18	18	28,728
三越伊勢丹ホールディングス	36	36	46,764
セブン&アイ・ホールディングス	36	36	179,280
ユニ・ファミリーマートホールディングス	36	36	380,520
高島屋	36	18	32,472
丸井グループ	36	36	92,484
イオン	36	36	91,476

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
ファーストリテイリング	36	36	2,091,240	
銀行業 (0.8%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	36	36	18,900	
新生銀行	3.6	3.6	5,990	
あおぞら銀行	3.6	3.6	14,022	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	36	36	24,501	
りそなホールディングス	3.6	3.6	2,196	
三井住友トラスト・ホールディングス	3.6	3.6	15,843	
三井住友フィナンシャルグループ	3.6	3.6	15,829	
千葉銀行	36	36	24,948	
ふくおかフィナンシャルグループ	36	36	21,420	
静岡銀行	36	36	33,084	
みずほフィナンシャルグループ	36	36	7,016	
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	36	36	24,426	
野村ホールディングス	36	36	18,813	
松井証券	36	36	42,048	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	9	9	39,996	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.8	10.8	36,968	
ソニーフィナンシャルホールディングス	7.2	7.2	15,940	
第一生命ホールディングス	3.6	3.6	7,632	
東京海上ホールディングス	18	18	93,474	
T&Dホールディングス	7.2	7.2	11,862	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	36	36	62,280	
不動産業 (1.5%)				
東急不動産ホールディングス	36	36	26,856	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
三井不動産	36	36	88,992	
三菱地所	36	36	65,124	
東京建物	18	18	23,382	
住友不動産	36	36	138,060	
サービス業 (4.5%)				
ディー・エヌ・エー	10.8	10.8	20,282	
電通	36	36	183,960	
楽天	36	36	29,660	
リクルートホールディングス	108	108	382,320	
日本郵政	36	36	48,024	
東京ドーム	18	18	18,018	
セコム	36	36	327,636	
合 計	株 数、金額	株 数	金額	金額
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<84.3%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率
 *合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率
 *各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 平 均	百万円 4,088	百万円 -

投資信託財産の構成

2018年9月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	22,406,452	83.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,357,680	16.3
投 資 信 託 財 産 総 額	26,764,133	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年9月14日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	26,742,773,103円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,056,523,935
株 式 (評価額)	22,406,452,920
未 収 入 金	168,698,448
未 収 配 当 金	14,977,800
差 入 委 託 証 拠 金	96,120,000
(B) 負 債	173,142,596
未 払 金	4,504,481
未 払 解 約 金	82,928,782
未 払 信 託 報 酬	84,888,308
そ の 他 未 払 費 用	821,025
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	26,569,630,507
元 本	20,995,324,354
次 期 繰 越 損 益 金	5,574,306,153
(D) 受 益 権 総 口 数	20,995,324,354口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	12,655円

*元本状況

期首元本額	21,673,323,634円
期中追加設定元本額	1,949,325,109円
期中一部解約元本額	2,627,324,389円

損益の状況

自2018年3月15日
至2018年9月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	279,468,040円
受 取 配 当 金	194,859,711
受 取 利 息	17,597
そ の 他 収 益 金	86,531,754
支 払 利 息	△ 1,941,022
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,204,911,489
売 買 損 益	2,575,080,173
売 買 損 益	△ 1,370,168,684
(C) 先 物 取 引 等 損 益	326,570,690
取 引 損 益	335,197,768
取 引 損 益	△ 8,627,078
(D) 信 託 報 酬 等	△ 90,319,099
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	1,720,631,120
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	6,429,666,729
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,575,991,696
(配 当 等 相 当 額)	(10,746,326,224)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,322,317,920)
(H) 計 (E+F+G)	5,574,306,153
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	5,574,306,153
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,575,991,696
(配 当 等 相 当 額)	(10,746,326,224)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,322,317,920)
分 配 準 備 積 立 金	8,150,297,849

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

*その他収益金には、主にクラスアクションによる和解金を含みます。

*信託報酬等には、クラスアクションの代理人報酬、費用額を含みます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	265,531,803円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,455,099,317
(C) 収 益 調 整 金	10,746,326,224
(D) 分 配 準 備 積 立 金	6,429,666,729
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	18,896,624,073
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(9,000.4)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments